

地域コミュニティに対する住民の価値を測定する¹⁾

—『コミュニティ価値』尺度の作成と検討—

加藤 潤三ⁱ

本研究の目的は、『コミュニティ価値』を量的に測定する尺度を作成すること、および作成したコミュニティ価値尺度と住民の地域コミュニティに対する態度・行動との関連性を検討することである。コミュニティ価値尺度の作成にあたっては、加藤(2018)で得られた15の諸要素に対し、100点を配分する形式を採用した。全国を11ブロックに分け、人口比に応じた651名を対象にWeb調査を実施した。その結果、全体として調査協力者が重視していたコミュニティ価値は「交通」、「商業施設・買物」であったが、都市-村落といった地域特性によって、重視度の異なる要素も認められた。コミュニティ価値の構造を検討するためにクラスター分析を行ったところ、利便性、発展・持続性、情緒性、安全性、居住性の5つのクラスターが得られた。これらのクラスターと、コミュニティに対する態度(コミュニティ意識・コミュニティ感覚)および行動(住民参加)との関連性を検討したところ、利便性において負の相関、発展・持続性および情緒性において正の相関が認められた。一連の結果より、コミュニティ価値尺度の妥当性が検証された。

キーワード：コミュニティ価値、尺度、地域コミュニティ、妥当性

1. 問題

現在の日本において、人々のライフスタイルは多様化の方向へと変化してきている。たとえば社会生活基本調査(総務省統計局, 2017)によると、過去20年間で、身の回りの用事や、休養・くつろぎ、趣味・娯楽の時間が増加している。一方、仕事や労働に関しては、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」において、長時間労働が減少傾向にあることが報告されている(石田・藤原・白川・石田, 2018)。またライフスタイルの変化は、上述したような「生活時間をどのように費やすのか」といった実態的側面だけでなく、環境問題や災害に対

する意識の向上など、個人の意識面においても生じていることが明らかにされている(たとえば国立環境研究所, 2013など)。

このような人々のライフスタイルの変化には、社会における経済効率性の破綻やグローバル化による格差の拡大、人口の減少、情報化など社会構造(社会潮流)の変化が大きく関わっている。しかし変化の要因は、社会構造それだけに起因されるのではなく、4つのリスク要因(経済力、健康、つながり、セキュリティ)と本人の価値観も影響していることが指摘されている(金森・田崎, 2014, Tasaki, Yoshida, Aoyagi, Kanamori, Awata, Tominaga, Shimizu, Suwabe & Nemoto, 2016など)。

個人の価値観に関して、心理学では、Spranger(1924)やAllport, Vernon, & Lindzey(1960)など古くから研究が進められてきた。その中、個人の社会

i 立命館大学産業社会学部准教授

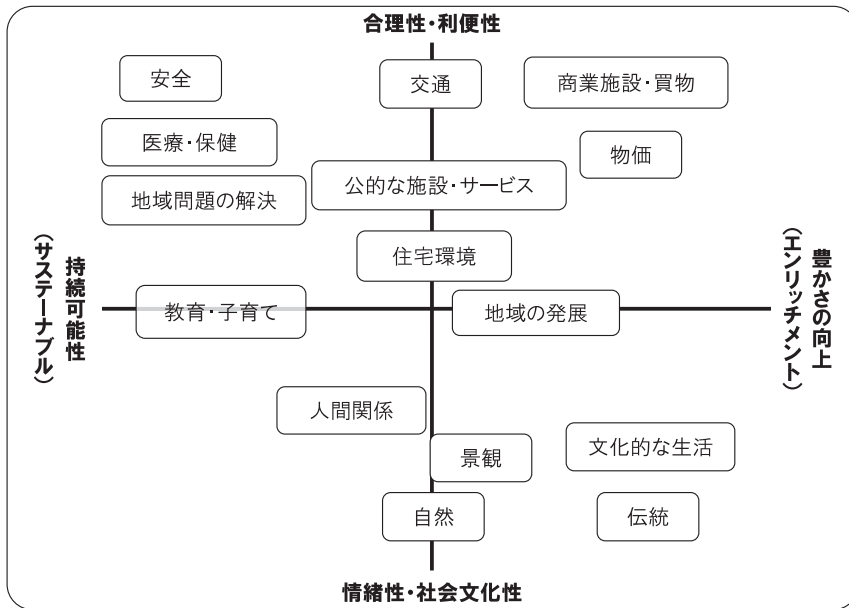


図1 コミュニティ価値の要素と次元（加藤（2018）より引用）

生活の基盤であり、ライフスタイルにも大きく関わる【地域コミュニティ】に対する個人の価値観として、加藤（2018）は『コミュニティ価値』の概念を提唱している。コミュニティ価値とは、「住民が地域コミュニティに対して求めるニーズであり、地域での実際的な生活において重視する地域の諸要素」のことであり、図1のように「交通」、「安全」、「自然」、「人間関係」など15の要素とそれを解釈する2次元の軸（合理性・利便性－情緒性・社会文化性、豊かさの向上－持続可能性）によって構成されている。なおこの加藤（2018）の研究で抽出されたコミュニティ価値の諸要素は、地域特性（都市・村落）の異なる3地域において、各地域の住民に「地域の生活で重視していること」を自由記述で回答してもらい、その結果を分類して得られたもの――すなわち住民の視点から質的に構成されたものである。

ただしこの加藤（2018）の研究は、上述のように地域特性の異なる3地域において調査が実施されたものの、エリアが特定の地域（関西・沖縄）に偏っていたため、結果の一般化に問題があった。また抽出されたコミュニティ価値に関しても、その要素が

示されたのみで、コミュニティ価値の諸要素が既存のコミュニティに対する住民の態度や行動（たとえばコミュニティ意識（石盛，2004）、コミュニティ感覚（McMillan & Chavis, 1986）、住民参加など）とどう関連するかのかが検討されていない。つまりコミュニティ価値の概念的な妥当性については、まだ検証の途中段階にある。このコミュニティ価値の構成概念妥当性をより明確に検証していくためには、調査法としてサンプルの偏りが少ない別の集団に対する調査を実施し一般化可能性を探っていくこと、また分析法として外的変数との関連性やデータに基づいた構造の検討が必要不可欠である（たとえばMessick, 1995）。

そこで本研究は、コミュニティ価値を量的に測定できるよう尺度化を行い、その上でコミュニティ価値の構造や外的変数との関連性について検討することを主目的とする。コミュニティ価値の尺度化の方法として、本研究では点数（100点）を配分する形式を採用する。通常、尺度化にあたってはリッカート法を用いることが多く、その方が因子分析による因子的妥当性を検証できるなど利点が多い。しかしコ

コミュニティ価値の諸要素は、どれも地域コミュニティに備わっているのが望ましく、それゆえ各要素を重視するか否かを尋ねても、回答が重視する方向に偏ってしまう恐れがある（たとえば、リッカート法による5件法で測定しても、多くの要素に大半の調査協力者が5点をつけ、ほとんどが天井効果になってしまう）。そうになると、個々の住民が何を重視しているのかが弁別できず、尺度としての意味をなさない。その点、100点を配分する形式の方が、個人内における各要素の相対的な重要性を示すことが可能であると考え、この形式による測定を行う。

以上の目的を検証し、また調査範囲に伴う結果の一般化の問題を改善するために、本研究では日本全国における調査を実施した。

2. 方法

・調査協力者

国立社会保障・人口問題研究所の分類を参考に、日本全国を下記の11ブロックにわけた。

- ①北海道
- ②東北（青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟）
- ③北関東（茨城・栃木・群馬・山梨）
- ④南関東（埼玉・千葉・東京・神奈川）
- ⑤北陸（富山・石川・福井）
- ⑥中部（長野・岐阜・静岡・愛知・三重）
- ⑦近畿（滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山）
- ⑧中国（鳥取・島根・岡山・広島・山口）
- ⑨四国（徳島・香川・愛媛・高知）
- ⑩九州（福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島）
- ⑪沖縄

総人口（2011年11月時点）に応じて、各ブロックの調査協力者数を決めた。まず基本データ数を500名に設定した。ただし人口比が小さく、標本数が多いにも少ない場合、分析が困難になるため、ブ

ロックの最低人数を20名とした（北陸・四国・沖縄が該当）。500名に補正分の人数を加えた528名を調査協力者とした。各ブロックの調査協力者数は、表1中の「補正」の欄の人数である。なお実査（Web調査、詳細は以下）では、各ブロックそれぞれ1.15～1.5倍のデータを得ることができた。最終的に得られたデータ数651名を調査協力者とした。

表1 ブロック別人口比と調査協力者数

| ブロック | 人口 | 人口比 | 人数 | 補正 | データ数 |
|------|-------------|--------|-----|-----|------|
| 北海道 | 5,506,419 | 4.3% | 21 | 21 | 25 |
| 東北 | 11,710,086 | 9.1% | 46 | 46 | 65 |
| 北関東 | 7,848,596 | 6.1% | 31 | 31 | 45 |
| 南関東 | 35,618,564 | 27.8% | 139 | 139 | 161 |
| 北陸 | 3,069,349 | 2.4% | 12 | 20 | 28 |
| 中部 | 17,263,672 | 13.5% | 67 | 67 | 79 |
| 近畿 | 20,903,173 | 16.3% | 82 | 82 | 96 |
| 中国 | 7,563,428 | 5.9% | 30 | 30 | 36 |
| 四国 | 3,977,282 | 3.1% | 16 | 20 | 30 |
| 九州 | 13,203,965 | 10.3% | 52 | 52 | 63 |
| 沖縄 | 1,392,818 | 1.1% | 5 | 20 | 23 |
| 計 | 128,057,352 | 100.0% | 500 | 528 | 651 |

・調査方法

Web調査（株式会社クロス・マーケティングに委託）を実施した。調査期間は2011年12月3～4日であり、調査協力者はオンラインでアンケート項目に回答を行った。

・主な調査項目

調査のスクリーニング段階で、調査協力者には、現在居住する都道府県と市町村を回答してもらった。本研究では、現居住地である市町村を「地域」の範囲として設定した²⁾。

①コミュニティ価値尺度

コミュニティ価値15項目（「その他」を含めると16項目）について、重視する程度を尋ねた。測定は16項目に対して100点を配分してもらおう形式で、必ずすべての項目に対して何らかの数値を回答してもらった（全く重視しない場合は0点を記入）。個々の項目における回答の範囲は0～100である（もし

表2 コミュニティ価値項目

| |
|---|
| 1) 交通（交通の便・通勤通学のしやすさなど） |
| 2) 商業施設・買物（商業施設・買い物のしやすさなど） |
| 3) 文化的な生活（図書館・文化施設・娯楽施設など） |
| 4) 公的な施設やサービス（公共施設・インフラ・道路・公園・行政サービスなど） |
| 5) 物価（家賃・モノの値段など） |
| 6) 住宅環境（宅地環境・静穏さ・地域の品など） |
| 7) 人間関係（友人づきあい・親戚づきあい・近所づきあいなど） |
| 8) 伝統（地域の歴史・伝統行事など） |
| 9) 自然（自然環境・環境保全など） |
| 10) 景観（町並み・美観など） |
| 11) 安全（治安・防犯・防災・交通安全・子供の安全など） |
| 12) 医療・保健（医療施設・福祉・健康など） |
| 13) 教育・子育て（教育環境・教育問題・子育て支援など） |
| 14) 地域の発展（地域の将来性や活性化・地域産業・地域の交流・住民参加など） |
| 15) 地域問題の解決（地域の人口問題・雇用問題・高齢者問題・財政問題など） |
| 16) その他（回答例：震災復興・除染・就職・気候など） |

1つの項目に100点をつければ、残り15項目はすべて0点となる。なお調査協力者がより具体的に理解できるよう、各項目の具体的内容も併せて列挙した（表2³⁾）。

②地域コミュニティに対する態度

いずれも「1. 全く当てはまらない」～「5. 非常に当てはまる」の5件法で測定した。なお調査全体の項目数の関係から、各尺度の下位因子（いずれも4因子構造）ごとに、先行研究において因子負荷量の高かった3項目を選び出し、測定した。

- コミュニティ意識（石盛, 2004）
「住みよい地域づくりのために自分から積極的に活動していきたい」など12項目
- コミュニティ感覚（McMillan&Chavis, 1986）
「この地域は私にとって住むのに適している」など12項目

③住民参加

NPO・NGOの活動、ボランティア活動、自治会活動など9活動について現在参加しているか否かを尋ねた。

④デモグラフィック項目

性別、年齢、職業、学歴、移動歴（居住地・居住年数を含む）、家族構成、暮らし向き、地域の主観的評価（1. 非常に都会的～7. 非常に田舎的⁴⁾：7件法で測定）など

3. 結果

• 調査協力者の属性

調査協力者の属性は以下の通りである。

- 性別：男性：379名（58.2%）、
女性：272名（41.8%）
- 年齢：調査協力者の平均年齢は49.3歳（SD=12.7）であった。年齢のレンジは20～70歳であった。
- 職業：常時雇用されている一般従業員が262名（40.2%）と最も多く、次いで専業主婦（夫）が115名（17.7%）と多かった。以下、臨時雇用・パート・アルバイト・内職が93名（14.3%）、無職（年金生活者を

含む)が92名(14.1%), 自営業者が68名(10.4%), 学生が10名(1.5%), その他が8名(1.2%), 農・林・漁業が3名(0.5%)であった。

- 学歴：中卒15名(2.3%), 高卒197名(30.3%), 専門学校卒76名(11.7%), 短大卒78名(12.0%), 大卒249名(38.2%), 院修了33名(5.1%), その他3名(0.5%)であった。
- 居住年数・転居回数：現在の地域での居住年数の平均は24.5年($SD=17.6$)であった。また調査協力者の転居回数の平均は3.6回($SD=2.3$)であった。なお一度も移動(引越)したことがない調査協力者は152名おり、全体の23.3%であった。
- 家族構成：同居家族の平均人数は2.9人($SD=1.4$)であった。婚姻状態は、既婚者(離別・死別含む)が489名(75.1%), 未婚者が162名(24.9%)であった。子どもがいる人は396名(60.8%)であり、いる人の子どもの平均人数は2.0人($SD=0.7$)であった。

• コミュニティ価値尺度の検討

コミュニティ価値16項目に対する調査協力者の重視度を算出した。分析の結果、調査協力者が最も重視していたコミュニティ価値は「交通(16.6)」であり、次いで「商業施設・買物(12.9)」であった。以下、5点以上のものを列挙すると、「住宅環境(9.0)」、「安全(8.4)」、「医療・保健(7.0)」、「物価(6.9)」、「自然(6.6)」、「人間関係(5.6)」、「公的な施設やサービス(5.5)」、「文化的な生活(5.2)」であった。

なおコミュニティ価値の各要素を重視する程度は、地域によって異なると考えられる。ただし、たとえば居住地が東京や大阪であってもそのすべてが都市部ではないし、また同じ市町村であっても市街地中心部と郊外とでは地域特性が異なる可能性もある。そこで本研究は、現居住地ではなく、調査協力者自身による地域の主観的評価に基づいて地域を都市・村落に分類(1~4点を都市($n=350$), 5~7点を村落($n=301$)⁵⁾)し、両者で比較を行った。その結果、「交通」、「商業施設・買物」は都市の方でより重視されていたのに対し、「人間関係」や「自然」、「教育・子育て」は村落の方でより重視されていた⁶⁾(表3)。

表3 コミュニティ価値の重視度

| 要素 | 平均値 (SD) | 順位 | 都市 | 村落 | t 値 |
|---------------|-------------|----|------|--------|-----------|
| 1) 交通 | 16.6 (15.0) | 1 | 20.1 | > 12.6 | 6.72 *** |
| 2) 商業施設・買物 | 12.9 (10.2) | 2 | 14.1 | > 11.5 | 3.28 ** |
| 3) 文化的な生活 | 5.2 (5.6) | 10 | 5.1 | 5.4 | -0.86 |
| 4) 公的な施設やサービス | 5.5 (4.9) | 9 | 5.9 | 5.0 | 2.41 |
| 5) 物価 | 6.9 (8.1) | 6 | 6.7 | 7.2 | -0.75 |
| 6) 住宅環境 | 9.0 (9.4) | 3 | 8.8 | 9.1 | -0.40 |
| 7) 人間関係 | 5.6 (8.0) | 8 | 4.7 | < 6.6 | -3.03 ** |
| 8) 伝統 | 2.9 (4.7) | 13 | 2.7 | 3.2 | -1.29 |
| 9) 自然 | 6.6 (7.5) | 7 | 5.1 | < 8.4 | -5.42 *** |
| 10) 景観 | 4.3 (6.0) | 11 | 3.8 | 4.9 | -2.41 |
| 11) 安全 | 8.4 (9.0) | 4 | 8.1 | 8.8 | -0.95 |
| 12) 医療・保健 | 7.0 (6.9) | 5 | 6.9 | 7.2 | -0.66 |
| 13) 教育・子育て | 3.9 (5.7) | 12 | 3.4 | < 4.6 | -2.77 ** |
| 14) 地域の発展 | 2.5 (4.1) | 14 | 2.6 | 2.4 | .59 |
| 15) 地域問題の解決 | 2.4 (4.6) | 15 | 2.1 | 2.7 | -1.81 |
| 16) その他 | 0.2 (2.4) | 16 | 0.0 | 0.4 | -1.74 |

*** $p < .001$, ** $p < .01$



図2 コミュニティ価値のデンドログラム

・コミュニティ価値の構造

コミュニティ価値15項目の構造を捉えるために、クラスター分析（平方ユークリッド距離・Ward法）を行った⁷⁾。その結果、5つのクラスターが抽出された（図2：図中、クラスターをCLと表記）。1つ目のクラスターは「交通」と「商業施設・買物」からなるクラスターであり、利便性クラスターとした。2つ目のクラスターは「地域の発展」と「地域問題の解決」、「教育・子育て」からなるクラスターであり、発展・持続性クラスターとした。3つ目のクラスターは「伝統」と「景観」、「人間関係」からなるクラスターであり、情緒性クラスターとした。4つ目のクラスターは「安全」と「医療・保健」からなるクラスターであり、安全性クラスターとした。最後のクラスターは「文化的な生活」、「公的な施設・サービス」、「住宅環境」、「自然」、「物価」からなるクラスターであり、居住性クラスターとした。

・コミュニティ価値と、コミュニティに対する態度および住民参加との関連

住民のコミュニティ価値と、コミュニティに対する態度および住民参加との関連性について検討を行った。なおそれに先立ち、コミュニティに対する態度を測定した各尺度について因子分析（いずれも主因子法・プロマックス回転）を行った。

まずコミュニティ意識については、先行研究と同

様の4因子が抽出された。第1因子が「愛着」、第2因子が「自己決定」、第3因子が「連帯・積極性」、第4因子が「他者依頼」となった。各因子の α 係数はいずれも.70以上であり、比較的高い信頼性が得られた。

次にコミュニティ感覚の12項目に対し因子分析を行った。共通性の低かった3項目を除外し、最終的に3因子が抽出された。もとのコミュニティ感覚の下位因子はメンバーシップ、影響力、統合とニーズの充足、情緒的結合の共有であったが、項目の内容から第1因子を「定住意図」、第2因子を「共有感」、第3因子を「住民の関係性」と命名した。各因子の α 係数は共有感が.68とやや低いものの、全体的には高い信頼性が得られた。

コミュニティに対する態度の各因子および住民参加（住民参加9活動の合計の値）の記述統計を表6に記す。

上記の因子分析結果をもとに、これらの変数とコミュニティ価値との関連性について検討を行った。なおコミュニティ価値に関しては、クラスターごとで、対数変換した値を合計しその後クラスターに含まれる項目数で割ることで得点化を行った。相関分析の結果、コミュニティ価値の利便性は、愛着、自己決定、連帯・積極性、住民の関係性、住民参加と負の相関が認められた（他者依頼とは正の相関）。

表4 コミュニティ意識の因子分析結果

| | 因子 | | | | h ² |
|--|------|------|--------|------|----------------|
| | 愛着 | 自己決定 | 連帯・積極性 | 他者依頼 | |
| この地域にたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない* | .86 | .06 | .15 | .14 | .65 |
| 私はこの地域に誇りや愛着のようなものを感じる | .82 | .03 | .06 | .16 | .69 |
| 他人からこの地域の悪口を言われたら、自分の悪口を言われたような気になる | .50 | .01 | .10 | .04 | .31 |
| 地域での問題解決には住民と行政が対等な関係を築くことが重要である | .00 | .86 | -.08 | .00 | .66 |
| この地域をよくするためには住民がすることに行政側が積極的に協力するべきだ | -.05 | .79 | .07 | .03 | .64 |
| この地域に住むからには少しでも地域での住み心地がよくなるようにしたい | .12 | .41 | .12 | -.19 | .46 |
| 住みよい地域づくりのために自分から積極的に活動していきたい | -.08 | -.03 | .92 | .02 | .72 |
| この地域の一員として何か地域のために貢献したい | .03 | .05 | .81 | .00 | .75 |
| この地域での住み心地をよくするために、地域の人々と一緒に活動しようという気持ちがある | .21 | .07 | .52 | -.07 | .56 |
| 地域の管理や整備は行政に任せておけばよい | .01 | -.06 | .09 | .77 | .57 |
| 地域をよくするための活動は、熱心な人たちに任せておけばよい | .07 | -.04 | .00 | .70 | .50 |
| 地域で住民運動が起きても、できればそれに関わりたくない | -.03 | .17 | -.30 | .48 | .38 |
| <i>α</i> 係数 | .76 | .78 | .85 | .71 | |
| 因子間相関 | | .37 | .61 | -.32 | |
| | | | .59 | -.52 | |
| * は逆転項目 | | | | | -.57 |

表5 コミュニティ感覚の因子分析結果

| | 因子 | | | h ² |
|-------------------------------------|------|------|--------|----------------|
| | 定住意図 | 共有感 | 住民の関係性 | |
| この地域は私にとって住むのに適している | .89 | -.03 | -.08 | .73 |
| この地域は、私にとって居心地が良い | .83 | .00 | -.03 | .68 |
| 私はこれからもこの地域に住み続けたい | .79 | -.04 | .05 | .63 |
| この地域に住むことは私にとって大切である | .64 | .12 | .08 | .54 |
| この地域に住む人々は皆同じ価値観を共有している | -.08 | .84 | -.08 | .60 |
| この地域で何か問題が生じたときは、住民がそれを自ら解決することができる | .03 | .53 | .08 | .33 |
| 私とこの地域に住む人々は、地域に同じものを期待している | .14 | .52 | .03 | .38 |
| 私は地域に住む多くの人々と顔見知りである | -.01 | -.03 | .83 | .67 |
| この地域には、私のことを知っている人が多くいる | -.01 | .03 | .80 | .66 |
| <i>α</i> 係数 | .87 | .68 | .80 | |
| 因子間相関 | | .53 | .35 | |
| | | | .36 | |

つまり、コミュニティの利便性を重視するほど、住民参加を行わず、コミュニティ意識や住民相互の関係性も低くなるのである。一方、発展・持続性と情緒性は、愛着、自己決定、連帯・積極性、共有感、住民参加と有意な正の相関が認められた。地域コミュニティの発展・持続性や情緒性を重視するほど、その住民は高いコミュニティ意識と共有感を持ち、より住民参加を行うのである。安全性に関しては、自己決定と住民参加との間のみ正の相関があった。

表6 コミュニティに対する態度・住民参加の記述統計

| | M (SD) |
|--------|-------------|
| 愛着 | 3.09 (.83) |
| 自己決定 | 3.52 (.65) |
| 連帯・積極性 | 3.00 (.76) |
| 他者依頼 | 2.81 (.64) |
| 定住意図 | 3.37 (.76) |
| 共有感 | 2.75 (.58) |
| 住民の関係性 | 2.72 (.97) |
| 住民参加 | 0.88 (1.37) |

表7 コミュニティ価値とコミュニティに対する態度・行動との関連性

| | コミュニティ意識 | | | | コミュニティ感覚 | | | 住民参加 |
|----------|----------|---------|---------|---------|----------|--------|---------|---------|
| | 愛着 | 自己決定 | 連帯・積極性 | 他者依頼 | 定住意図 | 共有感 | 住民の関係性 | |
| コミュニティ価値 | | | | | | | | |
| 利便性 | -.14*** | -.20*** | -.23*** | .18*** | -.06 | -.04 | -.19*** | -.20*** |
| 発展・持続性 | .17*** | .20*** | .22*** | -.17*** | .09 | .14*** | .07 | .14*** |
| 情緒性 | .14*** | .14*** | .20*** | -.07 | .08 | .11** | .14*** | .16*** |
| 安全性 | .09 | .15*** | .10 | -.06 | .05 | .02 | .08 | .11** |
| 居住性 | -.04 | -.07 | .00 | -.04 | -.06 | -.07 | .03 | .02 |

*** $p < .001$, ** $p < .01$

居住性に関しては、いずれの地域コミュニティに対する態度および住民参加とも関連がなかった(表7)。

4. 考察

本研究の目的は、コミュニティ価値を量的に測定できるように尺度化を行い、その上で地域コミュニティに対する態度・行動との関連性を検討することであった。

まずコミュニティ価値の尺度化にあたっては、15の諸要素(+その他)に対し、点数配分する形式を採用した。得られた結果より、住民が重視するコミュニティ価値の相対的な重要度のグラデーションを測定できたものと考えられる。また重視するコミュニティ価値は、都市-村落といった地域特性によって相違が認められた。具体的には都市で「交通」や「商業施設・買物」といった利便性に関わる価値が高く評価され、村落において「人間関係」、「自然」、「教育・子育て」がより重視されていた。この結果は、それぞれの地域の物理的、社会的環境を反映したものであり、生態学的に妥当性があると考えられる。また岩田(1987)は、都市的行動様式として皮相な人間関係や個人主義を挙げており、渡部・金児(2004)も都市住民よりも村落住民の方が近所や親戚づきあいが多く、協同意識が高いことを明らかにしている。内容が人間関係に限定されるものの、先行研究の知見とも一致した結果であると考えられる。

また15の諸要素をクラスター分析によって分類した結果、利便性、発展・持続性、情緒性、安全性、居住性の5クラスターが得られた。加藤(2018)では、KJ法によるA型図解によって、15の要素が合理性・利便性-情緒性・社会文化性と豊かさの向上-持続可能性の2次元上にマッピングされている(図1)。KJ法による質的な分析結果(要素間の配置・距離)と、クラスターによる量的な分析結果(クラスターの構成)を比べると、要素の構造・まとまり方に一定程度⁸⁾の一貫性が保たれている。この多方法間における結果の収束性という点からも、本研究で測定したコミュニティ価値尺度には妥当性があると言えるだろう。

さらに本研究では、コミュニティ価値尺度と、地域コミュニティに対する態度との関連性についても検討を行った。その結果、利便性、発展・持続性、情緒性において、コミュニティ意識の下位因子および、コミュニティ感覚の共有感、住民の関係性との間に有意な相関が認められた。また地域コミュニティに対する住民の行動的側面として住民参加との相関も検討したところ、居住性以外の4クラスターにおいて有意な相関が認められた。この結果より、コミュニティ価値尺度における基準関連妥当性(ないしMessick(1995)における妥当性の外的側面)も検証されたものと考えられる。

なおコミュニティ価値尺度と地域コミュニティに対する態度・住民参加との関連性についてより詳細に考察すると、発展・持続性と情緒性のコミュニティ

イ価値は、多くの変数と正の相関（他者依頼とは負の相関）関係にあった。地域コミュニティの発展・持続性を構築するためには、現状の問題を解決し、世代を超えて未来志向的に課題に取り組んでいく必要がある。そしてその実現のためには、住民相互の協力など地域コミュニティ全体での取り組みが不可欠である。このことから発展・持続性のコミュニティ価値は、積極的な住民参加および地域コミュニティに対する肯定的な態度と関連があったのではないだろうか。情緒性に関しては、先行研究において、地域に対する情動的な要因（地域の伝統や人間関係）が住民の地域コミュニティに対する態度や行動に肯定的な影響を及ぼすことが明らかにされている（加藤・野波, 2007; 2010）。情緒性のコミュニティ価値においても、先行研究と同様の心理的メカニズムが生じたものと考えられる。

一方、利便性に関しては、コミュニティ意識や住民参加と負の相関関係にあった。つまり利便性を重視するほど、コミュニティ意識や住民参加が低下するのである。利便性を獲得するにあたり、住民個人は必ずしもコストを払う必要はないが、利益は直接的に得ることができる（たとえば民間の大型商業施設を誘致するにしても、それにかかる費用は企業が払うが、その商業施設ができることで私の生活が便利になる）。つまり、利便性によってもたらされる利益は個人ベースであり、この個人的利益の追求が、住民の生活を個人単位に細分化し、結果として地域コミュニティという集合的なものに対する態度や関わりを低下させるのではないだろうか。なお利便性のクラスターの構成要素である「交通」と「商業施設・買物」は、重視度得点の1位と2位であり、現代の生活において外すことができない要素となっている。重要なことは、利便性が上位にあることではなく、重視するコミュニティ価値が極度に偏らないようにすることであろう。もしある住民が利便性を最も重視していたとしても、情緒性や発展・持続性など他のコミュニティ価値も重視していれば、これらのコミュニティ価値と地域コミュニティに対する

態度との間の正の関係によって、利便性からの負の影響は軽減される。またこのように住民一人一人が偏りなく、多様なコミュニティ価値を持つことは、地域コミュニティ全体で価値を共有化していくことにもつながっていくと考えられる。これまで開発事業を巡って住民同士が対立するなど、各地で社会的なコンフリクト（梶田, 1988）が生じてきた（たとえば広島県鞆の浦の架橋計画や沖縄県辺野古の基地移設問題など）。特にコンフリクトは、当該イシューに対して、「賛成」・「反対」といった価値対立的な2項対立構造において発生しやすい。住民のコミュニティに対する価値を単純な2分法で色分けするのではなく、コミュニティ価値の多様性を理解し、住民間で共有することがコンフリクトの解消にもつながり、さらなる住民同士の連帯の創出にも繋がっていくのではないだろうか。

安全性と居住性に関しては、ほとんどの変数と関連が認められなかった。安全性は、それが脅かされた時には地域コミュニティの中で主要な問題となるものの、普段の日常においては、安全な状態が維持されていることがほとんどである。比較的安全が維持されている日本では、この価値が顕在的に意識されることが少なく、それゆえ地域コミュニティへの態度ともあまり関連が生じなかったのではないだろうか。しかし近年、豪雨災害が頻発しており、将来的な巨大地震の発生も危惧されている。今後、安全性のコミュニティ価値が高まる可能性は大いにあるだろう。この点も考慮し、今回得られた相関に着目すると、安全性は自己決定・住民参加と有意な関連性があった。つまり、地域コミュニティの安全性を重視する住民は、それを自分たち住民自身の手で達成していこうとするのである。災害に対する地域のコミュニティ・レジリエンスを高める上で、住民を主体とするソーシャル・キャピタルが重要であることが指摘されているが（今井・香川・後, 2015）、本研究の結果はこの知見と整合するものであろう。

居住性については、このクラスターに含まれる5つの要素は他のクラスターに比べ、内容が多様であ

る。その中で、要素間の特徴を考えると、それぞれの価値の達成のためには地域コミュニティ全体での取り組みが必要であるが、得られる利益は住民個人に還元されるものである(たとえば、良い住宅環境を実現するには住民みんなの協力が必要だが、良い住宅環境が実現されることで私の住み心地がよくなる)。つまり、発展・持続性と利便性の特徴が組み合わせられたものであり、正負それぞれの関係性が相殺される形で無相関になったのではないだろうか。

最後に本研究の課題として、点数配分による尺度化の問題点を指摘しておかなければならない。本研究では、住民個人のコミュニティ価値の諸要素に対する相対的な重視度を測定するために100点を配分する形式を採用した。しかしこの形式では、地域コミュニティに対して特に重視する要素がない人でも強制的に100点を配分させることになってしまう。つまり、住民間で絶対値としてコミュニティ価値を重視している程度に相違があっても、その差をデータとして測定することができていない(どの項目も100点をつけたい人と、どの項目も0点に近い人が等しく100点を配分する)。天井効果に対する懸念から本研究では採用しなかったが、リッカート法による測定など異なる測定方法との比較を通じて、尺度の洗練化および構成概念妥当性のさらなる検証を行っていくことが重要である。

注

- 1) 本研究は日本学術振興会科学研究費補助金(平成22~23年度 若手研究(B):住民参加の促進に向けたコミュニティ価値の構造と影響力の検討(課題番号:22730482))の助成を受けた。
- 2) 調査協力者に対しても、「前問でお答えいただいた市区町村を、あなたが現在お住まいの『地域』とします。」という教示文を提示し、地域の範囲を明示化した。
- 3) 表中のその他の回答例は、調査協力者による自由記述の一部を示したものである(その他がある場合は、自由記述を求めた)。
- 4) 調査協力者が理解しやすいよう、日常的によく使用する「都会的-田舎的」を用いた。ただし集落の分類としては、「都市的-村落的」の方が妥当である。
- 5) 分割にあたっては、全体の度数分布を勘案し、4点を都市の方に含めた。なお中間点である4点を除いた1~3点の累積度数は29.5%(192名)であった。
- 6) 本研究では、調査協力者の人数が多いため、有意水準を1%に設定した。
- 7) 分析にあたり、各項目に対して対数変換を行い、これを分析に用いた。なお回答内容が多岐にわたるため、「その他」は分析から除外した。
- 8) 一貫している程度を数量的に示せないため、「一定程度」という抽象的な表現に留まっている。一貫性に関して具体的に示すと、利便性クラスターである「交通」と「商業施設・買物」はKJ法においても近接に布置しており、それは安全性、情緒性でも同様であった。発展・持続性については、KJ法では「地域の発展」がやや離れているものの、「地域問題の解決」と「教育・子育て」は近くに位置していた。居住性に関しては、KJ法の合理性・利便性-情緒性・社会文化性の軸においては距離があるが、豊かさの向上の次元に位置するという点では一致していた。これらの対応関係から、一定程度の一貫性があると判断した。

引用文献

- Allport, G. W., Vernon, P. and Lindzey, G. (1960). "Study of Values," Houghton Mifflin.
- 今井良広・金川幸司・後 房雄(2018).「コミュニティ・レジリエンスとソーシャル・キャピタル:南三陸町における震災復興の取り組みから」『経営と情報(静岡県立大学経営情報学部研究紀要)』, 第27巻2号, 1-24頁.
- 石田 浩・藤原 翔・白川俊之・石田賢示(2018).「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2017」集計結果, <https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/PR/17PressRelease.pdf> (最終閲覧日2019年11月19日)
- 石盛真徳(2004).「コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加:コミュニティ意識尺度の開発を通じて」『コミュニティ心理学研究』, 第7巻2号, 87-

- 98頁.
- 岩田 紀 (1987). 『都会人の心理：環境心理学的考察』ナカニシヤ出版.
- 梶田孝道 (1988). 『テクノクラシーと社会運動：対抗的相補性の社会学』東京大学出版会.
- 金森有子・田崎智宏 (2014). 「日本における2030年の世帯構成と発想法に基づくライフスタイル変化の抽出」『環境科学会誌』, 第27巻5号, 302-312頁.
- 加藤潤三 (2018). 「地域コミュニティに対する住民の価値観の構造」『人間科学 (琉球大学法文学部人間科学科紀要)』, 第31号, 111-143頁.
- 加藤潤三・野波寛 (2007). 「集団説得による農家の濁水削減行動の促進：地域レベルの環境問題解決に向けた実践的アプローチ」『コミュニティ心理学研究』, 第11巻1号, 90-106頁.
- 加藤潤三・野波寛 (2010). 「2種類の目標意図およびコモングの連続性認知が地域住民の環境配慮行動に及ぼす影響：琵琶湖流域住民の環境保全の意思決定」『実験社会心理学研究』, 第49巻2号, 194-204頁.
- 国立環境研究所 (2013). 「日本人のライフスタイルに関する世論調査結果について」<https://www.nies.go.jp/whatsnew/2013/20131114/20131114.html> (最終閲覧日2019年11月19日)
- McMillan, D. W., & Chavis, D. M. (1986). "Sense of community: A definition and theory." *Journal of Community Psychology*, 14(1), pp. 6-23.
- Messick (1995). "Validity of psychological assessment: Validation of inferences from persons' responses and performances as scientific inquiry into score meaning." *American Psychologist*, 50(9), pp. 741-749.
- 総務省統計局 (2017). 「平成28年度社会生活基本調査：生活時間に関する結果」<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/gaiyou2.pdf> (最終閲覧日2019年11月19日)
- Spranger, E. (1924). *Psychologie des Jugendalters*. Leipzig. (シュプランガー, E. 土井竹治 (訳) (1973). 『青年の心理』刀江書院)
- Tasaki, T., Yoshida, A., Aoyagi, M., Kanamori, Y., Awata, K., Tominaga, N., Shimizu, A., Suwabe, H., & Nemoto, K. (2016). "Scenario writing of future lifestyles in Japan for 2030." *Sustainable Development*, 24, pp. 406-415.
- 渡部美穂子・金児暁嗣 (2004). 「都市は人の心と社会を疲弊させるか？」『都市文化研究』, 3号, 97-117頁.

Developing and Verifying “The Community Value Scale” : To Measure Residents’ Value of Their Local Community

KATO Junzoⁱ

Abstract : The aim of this study was to develop a scale that quantitatively measures community value and verifies its correlation with residents’ behavior and attitude toward the local community. When developing the Community Value Scale, we adopted a 100-point distribution format for the 15 factors found in Kato (2018). The country was divided into 11 blocks, and 651 participants, which corresponded to the population ratio for each block, were surveyed online. The results demonstrated that, as a whole, the community values emphasized by participants were transportation and commercial facilities/ shopping. However, the emphasis on some factors differed depending on community characteristics, such as whether it was an urban or rural. When we performed cluster analysis to examine the structure of community value, we found five clusters: convenience, development/sustainability, emotional, safety, and livability. When we examined the correlation between these clusters and behavior (community participation) and attitude toward the community (community consciousness and sense of community), we observed a negative correlation with convenience and positive correlation with development /sustainability and emotional. The validity of the Community Value Scale was verified by these results.

Keywords : community values, scale, local community, validity

i Associate Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University